

## 事件記録の保存・廃棄の在り方に関する有識者委員会（第3回）

### 議事要旨

#### 第1 日時

令和4年12月20日（火）13:15～15:10

#### 第2 場所

最高裁判所会議室（ウェブ会議により実施）

#### 第3 出席者

〔委員〕

梶木壽（座長）、神田安積、高橋滋（敬称略）

〔事務総局〕

小野寺真也（総務局長）、後藤尚樹（審議官）、川瀬孝史（総務局第二課長）

〔庶務〕

南宏幸（総務局参事官）

#### 第4 議題

- 1 被害者等からの意見の把握の必要性について
- 2 今後の進行

#### 第5 議事

冒頭、調査・分析担当者から、個別調査の対象となる具体的な少年事件（別表1及び2）について説明があったほか、憲法判例百選〔第7版〕に新規掲載された民事事件等（最高裁まで争われ、平成8年以降に完結したもの）9件のうち1件（別表3の35番の事件）につき廃棄が確認されたため、個別調査の対象となる旨の説明があった。

- 1 被害者等からの意見の把握の必要性について

被害者等からの意見の把握の必要性について、委員の間で意見交換を行い、以下のとおり意見聴取することとなった。

- (1) 民事事件等の当事者・代理人、少年事件の付添人の立場から

弁護士 2 名

(2) 少年事件の被害者の立場から

神戸連続児童殺傷事件の被害者の御遺族の土師守氏

(3) 保存された記録の潜在的ユーザーの立場から

法律学者

(4) 社会一般の立場から

報道関係の有識者

## 2 今後の進行

(1) 東京地家裁の記録庫を視察することとなった。

(2) 庶務において、記録庫の視察、意見聴取の日程調整を行うこととなった。

(別表1)

【調査対象となる少年事件のうち廃棄事案】 (R4.11.28現在)

	事件概要 (報道機関から問合せのあった事件の概要(※1))	裁判所名 (※2)
1	平成3年に札幌市北区内の道職員夫婦が殺害され、遺体が同市東区中沼町の原野に遺棄された事件	札幌家裁本庁
2	平成4年3月に、高知市内において、15歳の兄が妹を殺害した事件	高知家裁本庁
3	平成4年12月、札幌市内で両親を刺殺した事件	札幌家裁本庁
4	平成5年4月に男子生徒2人が東淀川区の中学3年生を殺害した事件	大阪家裁本庁
5	平成7年2月 西尾市立東部中学のいじめ自殺	名古屋家裁岡崎支部
6	平成9年の神戸連続児童殺傷事件	神戸家裁本庁
7	平成9年8月23日夜、稲美町の神社で、少年10人(当時14~16歳)が、被害少年(当時15歳)に集団暴行を加えた事件	神戸家裁姫路支部
8	平成10年の黒磯北中学校の女性教師刺殺事件	宇都宮家裁本庁
9	発生日、逮捕日 平成10年3月9日 埼玉県東松山市立東中で1年男子が同級生に刺されて死亡した事件	さいたま家裁本庁
10	発生日、逮捕日 平成10年5月12日 千葉県四街道市で長男らが父親を殴って殺害した事件	千葉家裁本庁
11	平成10年7月に、高校生が同じ学校の同級生から暴行を受けたあとに自殺した事件	広島家裁福山支部
12	御母衣湖で平成10年8月、当時22歳の男性が遺体で見つかった集団暴行事件	岐阜家裁本庁
13	平成10年に中学3年の少年が寝屋川市で女性を刺殺した事件	大阪家裁本庁
14	平成12年に愛知県豊川市で当時17歳の少年が夫婦を殺傷した事件	名古屋家裁本庁
15	発生日、逮捕日 平成12年5月13日 埼玉県入間市の高校2年生が男女3人にリンチされ死亡した事件	さいたま家裁川越支部
16	平成12年7月6日に母親を金属バットで殴打した少年の殺人未遂、傷害事件	岡山家裁本庁
17	輪之内町で平成12年6月、高校2年の男子生徒が中学時代の元同級生らに集団リンチを受けて死亡した事件	岐阜家裁本庁
18	平成12年8月14日に大野郡野津町で発生した、当時15歳の少年による家族6人殺傷事件	大分家裁本庁
19	平成12年12月23日に清水市立中学校の生徒がアパートの隣人を刺殺した事件	静岡家裁本庁
20	兵庫県御津町タクシー運転手強盗殺人事件	神戸家裁姫路支部

	事件概要 (報道機関から問合せのあった事件の概要(※1))	裁判所名 (※2)
21	いわゆる「〇〇君事件」 ①罪名 傷害致死 決定年月日 平成13年5月23日 ②罪名 傷害致死 決定年月日 平成13年5月16日	大津家裁本庁
22	平成13年9月に静岡県御殿場市内で当時15歳の少女に乱暴しようとしたとして当時16歳の少年が強姦未遂容疑で逮捕された事件	静岡家裁沼津支部
23	平成14年に中学生が逮捕された東村山市のホームレス暴行殺人事件	東京家裁八王子支部(現立川支部)
24	平成14年に発生した熊谷市の路上で中学生二、三人がホームレスを暴行し死亡させた事件	さいたま家裁熊谷支部
25	平成14年11月、山梨県塩山市の少年2人(19歳、18歳)を傷害致死と傷害の疑いで逮捕。同月15日夜駐車場で、県立高校生2人に殴る蹴るの暴行をした疑い。	甲府家裁本庁
26	平成15年4月24日に横浜市港北区で発生した、高校3年生の少年が父親の頭を壁に押し付けるなどして死亡させた傷害致死事件	横浜家裁本庁
27	平成15年の男児誘拐殺人事件	長崎家裁本庁
28	平成15年9月、岐阜市雲雀ヶ丘の市立本荘中学校で包丁を持った同中学卒業生の大工見習いの少年(15歳)が立てこもった事件	岐阜家裁本庁
29	平成15年11月1日に起こった当時18歳の少年と当時16歳の交際相手の女子少年が家族を殺傷した事件	大阪家裁本庁
30	平成16年2月に大阪地裁所長が重傷を負った強盗致傷事件	大阪家裁本庁
31	平成16年の佐世保大久保小事件	長崎家裁佐世保支部
32	平成16年8月9日に、石狩市の高校1年生の男子少年が同級生の母親をナイフで刺して殺害した事件	札幌家裁本庁
33	平成16年に発生した元少年(17歳)による金沢夫婦2人を強盗殺人した事件	金沢家裁本庁
34	平成17年6月10日に発生した光高校の爆破事件	山口家裁本庁
35	平成17年6月23日に福岡市南区で17歳の兄を殺害したとして中学3年の少年(当時15歳)が殺人容疑で逮捕された事件	福岡家裁本庁
36	平成17年に中学1年男子生徒が母親を暴行し死亡させた事件	大阪家裁本庁
37	事件名 強盗致死等 審判日 平成18年10月16日	福島家裁本庁
38	平成17年に静岡県伊豆の国市で当時17歳の女子高生が、母親にタリウムを摂取させ殺人未遂で逮捕された事件	静岡家裁沼津支部
39	兵庫県姫路市ホームレス焼死事件	神戸家裁姫路支部
40	平成18年1月26日に盛岡市内で発生した、高校生(当時16歳)が母親(当時39歳)を殺害した事件	盛岡家裁本庁
41	中津川市のパチンコ店空き店舗で平成18年4月、中学2年の女子生徒が殺害された事件	岐阜家裁本庁

	事件概要 (報道機関から問合せのあった事件の概要(※1))	裁判所名 (※2)
42	平成18年に奈良県田原本町で発生した、高校1年生の男子生徒による自宅への放火殺人事件	奈良家裁本庁
43	稚内市内において平成18年8月28日に発生した少年2名(うち1名は被害女性の子供)の犯行による女性殺人事件	旭川家裁本庁
44	平成18年12月、岡崎市のホームレス襲撃事件	名古屋家裁岡崎支部
45	事件名 殺人、死体損壊 審判日 平成20年2月26日	福島家裁会津若松支部
46	平成19年8月に高校生の集団暴行により当時高校3年の男子が死亡した事件	函館家裁本庁
47	平成19年8月20日に発生した上関で祖父が殺害された事件	山口家裁本庁
48	平成19年に京田辺市で起こった警察官の父親を娘が殺害した事件	京都家裁本庁
49	平成20年1月に八戸で発生した母子殺害事件	青森家裁本庁
50	平成20年にあった熊野市の保険外交員が少年に殺害された事件	津家裁本庁
51	平成22年7月9日、兵庫県宝塚市の民家で放火事件があり、家族3人が死傷した事件。	神戸家裁本庁
52	平成24年に亀岡で起きた暴走事故	京都家裁本庁

※1 事件概要は報道機関から問合せのあった概要をそのまま記載。

※2 裁判所名は事件簿が廃棄されている場合、本庁・支部の別は報道機関からの問合せを基に記載。

※3 事件記録の一部が廃棄されているものや廃棄されたかどうか特定できていないものを含む。

(別表2)

【調査対象となる少年事件のうち特別保存事案】 (R4.11.28現在)

	事件概要 (報道機関から問合せのあった事件の概要 (※))	裁判所名
1	犯行当時18歳であった少年が、被害者に対する強姦致死、被害乳児に対する殺人及び被害者管理の現金等在中の財布の窃取を犯した事案 (いわゆる光母子殺人事件)	山口家裁本庁
2	平成12年5月3日に発生した当時17歳の少年によるバス乗っ取り (バスジャック) 事件 (西鉄バスジャック事件)	佐賀家裁本庁
3	少年が、母親を多数回の殴打等により死亡させた事件	山口家裁本庁
4	平成22年に石巻市内で起きた少年の交際相手の親族等3人に対する殺傷事件	仙台家裁本庁
5	平成25年8月に起きた当時18歳の少年による三重県朝日町内における中3女子死亡事件	津家裁本庁
6	名古屋大学の女子大生が知人女性を殺害した事件	名古屋家裁本庁
7	危険運転致死、道路交通法違反 (送致された事件につき検察官送致の決定がされ、地裁に起訴されたものの、地裁において少年法55条の移送決定がされ家裁に係属したが、再度検察官送致決定がされ再び地裁に起訴された後、地裁において再度移送決定がされ家裁に係属した事件)	大阪家裁本庁

※ 事件概要は報道機関から問合せのあった概要や特別保存記録等保存票から記載。

(別表3)

	憲法判例百選Ⅰ・Ⅱ〔第6版〕に掲載 されている事件の表示(※35は〔第7版〕)	第一審裁判所	9条2項 特別保存	廃棄済み
1	最大判平成17・1・26(民集59巻1号128頁) 外国人 の公務就任権〔Ⅰ—5〕	東京地方裁判所		○
2	最二小判平成16・11・29(判時1879号58頁) 戦後 補償—韓国人戦争犠牲者補償請求事件〔Ⅰ—8〕	東京地方裁判所		○
3	最二小判平成15・9・12(民集57巻8号973頁) 講演 会参加者リストの提出とプライバシー侵害〔Ⅰ—20〕	東京地方裁判所		○
4	最一小判平成20・3・6(民集62巻3号665頁) 住基 ネットの合憲性〔Ⅰ—21〕	大阪地方裁判所		○
5	最三小判平成12・2・29(民集54巻2号582頁) 自 己決定権と信仰による輸血拒否〔Ⅰ—26〕	東京地方裁判所		○
6	最大判平成20・6・4(民集62巻6号1367頁) 届出 による国籍の取得と法の下での平等—国籍法違憲判 決〔Ⅰ—35〕	東京地方裁判所		○
7	最三小判平成8・3・19(民集50巻3号615頁) 強 制加入団体の政治献金と構成員の思想の自由— 南九州税理士会政治献金事件〔Ⅰ—39〕	熊本地方裁判所		○
8	最二小判平成23・5・30(民集65巻4号1780頁) 「君が代」起立・斉唱の職務命令と思想・良心の自 由〔Ⅰ—40〕	東京地方裁判所		○
9	最一小決平成8・1・30(民集50巻1号199頁) 宗 教法人の解散命令と信教の自由—宗教法人オウム 真理教解散命令事件〔Ⅰ—42〕	東京地方裁判所		○
10	最二小判平成8・3・8(民集50巻3号469頁) 宗教上 の理由に基づく「剣道」の不受講〔Ⅰ—45〕	神戸地方裁判所		○
11	最一小判平成14・7・11(民集56巻6号1204頁) 即 位の礼・大嘗祭と政教分離の原則〔Ⅰ—50〕	鹿児島地方裁判所		○
12	最三小判平成14・9・24(判時1802号60頁) プライ バシー侵害と表現の自由—「石に泳ぐ魚」事件〔Ⅰ —67〕	東京地方裁判所		○
13	最二小判平成15・3・14(民集57巻3号229頁) 少年 事件の推知報道—長良川事件報道訴訟〔Ⅰ—71〕	名古屋地方裁判所		○
14	最一小判平成17・7・14(民集59巻6号1569頁) 公 立図書館の蔵書と著作者の表現の自由〔Ⅰ—74〕	東京地方裁判所		○

	憲法判例百選Ⅰ・Ⅱ〔第6版〕に掲載されている事件の表示(※35は〔第7版〕)	第一審裁判所	9条2項特別保存	廃棄済み
15	最三小決平成18・10・3(民集60巻8号2647頁) 取材源の秘匿と表現の自由〔Ⅰ—75〕	新潟地方裁判所		○
16	最三小判平成13・12・18(民集55巻7号1603頁) 情報公開と個人情報の本人開示—レセプト情報公開請求事件〔Ⅰ—84〕	神戸地方裁判所		○
17	最大判平成14・2・13(民集56巻2号331頁) 証券取引法164条1項の合憲性〔Ⅰ—102〕	東京地方裁判所		○
18	最大判平成11・3・24(民集53巻3号514頁) 接見指定の合憲性〔Ⅱ—125〕	福島地方裁判所郡山支部		○
19	最大判平成14・9・11(民集56巻7号1439頁) 国家賠償責任の免除・制限と憲法17条—郵便法違憲判決〔Ⅱ—133〕	神戸地方裁判所尼崎支部		○
20	最二小判平成19・9・28(民集61巻6号2345頁) 障害基礎年金と受給資格—学生無年金障害者訴訟〔Ⅱ—139〕	東京地方裁判所		○
21	最大判平成17・9・14(民集59巻7号2087頁) 在外日本国民の選挙権〔Ⅱ—152〕	東京地方裁判所		○
22	最大判平成24・10・17(民集66巻10号3357頁) 参議院における議員定数不均衡〔Ⅱ—155〕	東京高等裁判所		○
23	最大判平成11・11・10(民集53巻8号1577頁) 衆議院小選挙区比例代表並立制の合憲性〔Ⅱ—157①〕	東京高等裁判所		○
24	最大判平成11・11・10(民集53巻8号1704頁) 衆議院小選挙区比例代表並立制の合憲性〔Ⅱ—157②〕	東京高等裁判所		○
25	最大判平成23・3・23(民集65巻2号755頁) 一人別枠方式の合理性〔Ⅱ—158〕	東京高等裁判所		○
26	最大判平成16・1・14(民集58巻1号1頁) 参議院非拘束名簿式比例代表制の合憲性〔Ⅱ—159①〕	東京高等裁判所		○
27	最大判平成16・1・14(民集58巻1号56頁) 参議院非拘束名簿式比例代表制の合憲性〔Ⅱ—159②〕	東京高等裁判所		○
28	最一小判平成9・3・13(民集51巻3号1453頁) 連座制〔Ⅱ—165〕	仙台高等裁判所		○
29	最大判平成8・8・28(民集50巻7号1952頁) 駐留軍用地特措法およびその沖縄県における適用の合憲性—沖縄代理署名訴訟〔Ⅱ—173〕	福岡高等裁判所那覇支部		○



	憲法判例百選Ⅰ・Ⅱ〔第6版〕に掲載 されている事件の表示(※35は〔第7版〕)	第一審裁判所	9条2項 特別保存	廃棄済み
30	最三小判平成9・9・9(民集51巻8号3850頁) 国会議員の免責特権(2)―国会議員の発言と国家賠償責任〔Ⅱ―176〕	札幌地方裁判所		○
31	最大決平成10・12・1(民集52巻9号1761頁) 裁判官の政治運動―寺西事件〔Ⅱ―183〕	仙台高等裁判所		○
32	最大判平成18・3・1(民集60巻2号587頁) 国民健康保険と租税法律主義―旭川市国民健康保険条例事件〔Ⅱ―203〕	旭川地方裁判所		○
33	最一小判平成23・9・22(民集65巻6号2756頁) 租税法律における遡及的立法〔Ⅱ―204〕	千葉地方裁判所		○
34	最一小判平成14・1・31(民集56巻1号246頁) 立法の委任(2)―委任の範囲〔Ⅱ―213〕	奈良地方裁判所		○
35	最三小判平成24・2・28(民集66巻3号1240頁) 生活保護基準改定による老齢加算廃止〔(第7版)Ⅱ―135〕	東京地方裁判所		○
36	最大決平成25・9・4(金法1978号37頁) 嫡出性の有無による法定相続分差別〔Ⅰ―29〕	東京家庭裁判所	○	
37	最大判平成22・1・20(民集64巻1号1頁) 神社敷地としての市有地の無償提供―空知太神社事件〔Ⅰ―52〕	札幌地方裁判所	○	
38	最一小判平成25・3・21(判時2193号3頁) 自治体の課税権―神奈川県臨時特例企業税事件〔Ⅱ―208〕	横浜地方裁判所	○	